



第8回 街づくり・持続可能性委員会

2018年3月29日（木）16時～17時30分

1. 東京2020大会の準備状況等のご報告、及びSDGsに関するアクション

- (1) 東京2020大会の準備状況
- (2) 東京2020参画プログラムの現状
- (3) レガシー・レポーティング・フレームワーク
- (4) SDGsに関するアクション

2. 持続可能性に配慮した運営計画（第二版）の策定に係る進捗状況

街づくり・持続可能性委員及び持続可能性DG座長の変更について

1 街づくり・持続可能性委員の変更

新	旧	新委員 所属先役職等
関 正雄	高 巖	明治大学 経営学部特任准教授 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 CSR室 シニアアドバイザー

2 持続可能性DG座長の変更

新	旧	新座長 所属先役職等
崎田 裕子	高 巖	ジャーナリスト・環境カウンセラー NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット 理事長

東京2020大会の準備状況

1. Road to Tokyo 2020 ※机上配布

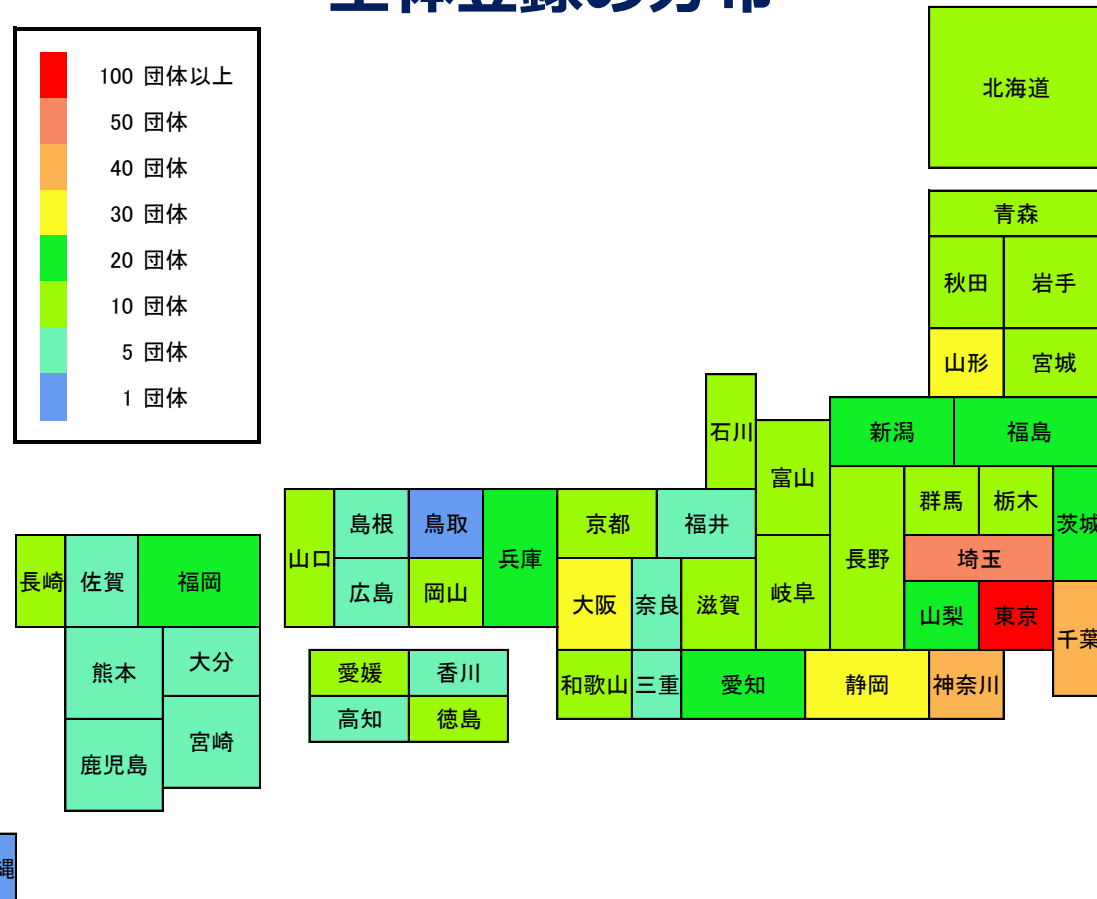
東京2020参画プログラムの現状

1. オールジャパンでの参画状況
2. アクション事例（街づくり、持続可能性、マスコット投票）

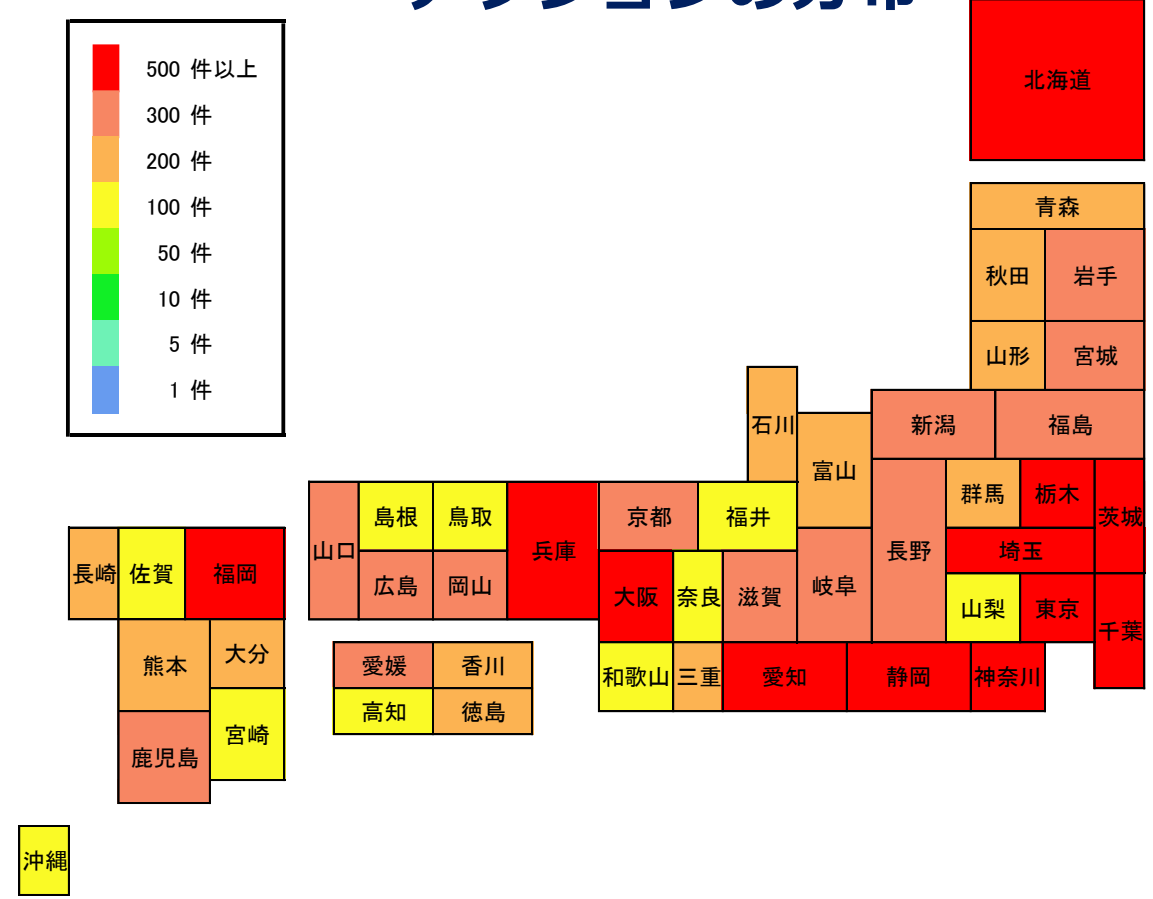
1. オールジャパンでの参画状況

- 2018年3月20日時点で **1,400団体以上** が主体登録を実施し **約4万件のアクション** を認証
- 全ての都道府県から主体登録※があり、全国へと広がる認証アクションへの参加人数は **3,350万人**

主体登録の分布



アクションの分布



※都道府県に所在する団体からの主体登録

2. アクション事例

未来につながる

街づくり

バリアフリーフェスタかながわ2017

実施日：2017年10月8日（日）

主催：神奈川県バリアフリー街づくり推進県民会議

会場：慶應義塾大学 日吉キャンパス

【主催者報告】

多くの県民のバリアフリーの街づくりに対する理解を深めることができた。



街づくり

「表現活動による障害者差別解消・障害理解の促進に関するPR事業」 TOGETHER ACTION PROJECT Part2 (TAP2)

実施日：2017年8月20日（日）～11月30日(木)
主 催：とっておきの音楽祭実行委員会
共 催：仙台市
会 場：仙台市錦が丘ヒルサイドアウトレット中庭他

【主催者報告】

仙台市5区で開催し、普段、障害のある方たちと関わりの少ない市民に対してアピールすることができた。また、時間や場所を共有した障害のある人もない人も同じ目的に向い、共に表現を楽しんだことで、相互の理解につながった。



2. アクション事例



大会とつながる

持続
可能性

都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト

プロジェクトの現状（回収拠点と実績：2017年4-12月累計）

NTTドコモ：約**240万台**の携帯電話等（全国約2,400店舗のドコモショップ）

自治体：約**6,086トン**の小型家電（全国1,351自治体、全国累計6,413か所）

+

回収拡大

企業、経済団体の協力を得ながら回収を拡大



【スケジュール(イメージ)】

2018年1月

4月

7月

2019年4月

回収拠点の拡大

東京以外での回収活動強化
回収キャンペーンの積極的展開

入賞メダルデザインコンペ実施

入賞メダルの製造

終了

持続
可能性

第1回食品ロス削減全国大会

実施日：2017年10月30日（月）、31日（火）

主催：松本市、全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会

共催：環境省、農林水産省、消費者庁

会場：まつもと市民芸術館

【主催者報告】

長野県松本市で開催し、気象予報士による講演のほか、パネルディスカッションでは、自治体、食品関連事業者、消費者の各取組についての報告があり、合わせて議論が行われた。また、トークショーでは様々な話があり、最後には、会場が一体となり、全国に向けて「食品ロスを減らそう！」と力強く宣言した。



2. アクション事例

持続
可能性

日本の木材活用リレー ～みんなで作る選手村ビレッジプラザ～

全国の自治体から借り受けた木材を使用してビレッジプラザを建設し、大会後に解体された木材を各自治体の公共施設などでレガシーとして活用するプロジェクトを実施



42事業協力者（63自治体）を決定



実施日：2018年2月20日（火）

主催：岐阜県白川町 / 共催：組織委員会

【イベント概要】

「日本の木材活用リレー」への参加自治体である岐阜県白川町において、ビレッジプラザ建設用の木材（東濃桧）伐採式を開催し、伐採の瞬間には大きな地響きと歓声が会場の町有林を満たしました。



教育

史上初めて小学生が選ぶマスコット

小学部を置く特別支援学校や海外の日本人学校、国内の外国人学校、不登校児童が通う施設等を含む)

私たちが東京2020大会マスコットです!



小学生投票において、16,000校以上がご参加いただき、大会マスコットが決定しました。マスコットのネーミングはこれから決定し、正式なお披露目は今年の夏頃予定です。



2018年2月21日にIOCがレガシー・レポーティング・フレームワークへの取組について、以下の公表をしたことを受け、東京2020大会においてもIOCの方針に基づき、実施します。

- これまでのOGI調査から、大会開催によるレガシーを把握するための新たな取組（レガシー・レポーティング・フレームワーク）及び従来からの取組である持続可能性に関する報告書へ移行すること。
 - ・ OGI調査（Olympic Games Impact Study）とは、オリンピック競技大会の開催が、開催都市や地域の環境・社会文化・経済に与える有形・無形の影響に関する調査のこと。
 - ・ レガシー・レポーティング・フレームワークとは、大会のレガシーの特定、記述、分析及び評価にあたって適用される枠組みのこと。

SDGs に関するアクション

1. 目的及び本日議論いただきたいこと
2. アクションのイメージ

1. 目的及び本日議論いただきたいこと

➤ 目的

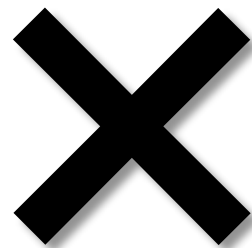
大会ビジョンの実現に向け、コンセプトを同じくするSDG_sを活用したアクションを起こす。

※大会ビジョン：**スポーツには、世界と未来を変える力がある。**

※SDG_sとは、国連が2015年に採択した「誰も置き去りにしない、持続可能な開発」のためのアジェンダであり、17の開発目標と169項目のターゲットで構成される。

➤ 本日議論いただきたいこと

次頁のとおり、SDG_sを活用したアクション例（事務局案）を示しますので、アクションの実現に向けた、アドバイスや新たなアイデア等、いただきますようお願いいたします。



2. アクションのイメージ

➤ 前提

- ・オリンピック・パラリンピックとSDGsを関連した取組み（エイジング等SDGsを超えたコンセプトも含む）
- ・様々な人が参加できる取組み

➤ 具体的なアクションは今後検討するが、現時点で事務局に寄せられたアイディアは以下のとおり。

区分	項目	概要
国民がSDGsを知る	シール or ワッペンによる17の開発目標の露出	17の開発目標のアイコンのシール等を製作し、選手・ボランティアを含めた大会関係者が身に着け露出してはどうか
	SDGsロゴや17の開発目標のアイコンの発行物への使用	組織委員会の発行物にSDGsロゴや17の開発目標のアイコンを積極的に掲載してはどうか
	17の開発目標に関連するオリンピック・パラリンピックの取組みの取りまとめ	SDGsに関するオリンピック・パラリンピックの取組みを17ゴールの開発目標毎にセグメントし、パンフレット等にまとめてはどうか 例：日本の木材活用リレー、みんなのメダルプロジェクト
国民が17の開発目標に向けた具体行動を起こすきっかけをつくる	「オリ・パラを通じたSDGsの実現」に向けたアイディアコンテスト	国民からSDGsの実現に向けたアイディアを募集し、優秀作を選定の上、実現してはどうか
	スポーツ用品の寄付を募る	選手や国民からスポーツ用品の寄付を募り、世界各地の必要とされる人々へ寄贈してはどうか
	会場周辺における「打ち水日和」の実施	東京都において実施している「打ち水日和」をオリ・パラ会場周辺で実施してはどうか

⇒委員の皆様から、ご意見やアドバイスをお願いいたします。



第8回 街づくり・持続可能性委員会 資料
持続可能性に配慮した運営計画第二版について

2018年3月29日
総務局 持続可能性部

1. 持続可能性に配慮した運営計画第二版（素案）

持続可能な大会の準備・運営を行うために、組織委員会や東京都、国を始めとしたデリバリーパートナーがどのように取り組んでいくのか、その方針や目標、施策などを示すもの。

<第二版の構成>

○序章

1964年大会からの都市東京の変遷と2020年大会の位置づけを記載

○基本的な考え方

基本理念、関係組織の役割分担、計画の適用範囲、マネジメントの仕組みなどを記載

○主要テーマごとの施策概要（目標とその達成に向けた施策）

気候変動 : 再エネ電力による大会運営、省エネ型の競技会場建設

資源管理 : メダルプロジェクト、3Rの徹底

大気・水・緑・生物多様性等 : 木材リレー、競技会場等の緑化

人権・労働、公正な事業慣行等への配慮 : アクセシビリティの確保、多様な人材の確保

参加・協働、情報発信 : 参画プログラム、大学連携

○実施主体別の行動計画・進捗状況

・実施主体ごとの気候変動及び資源管理に関する役割を記載

・会場整備関係の取組について、整備主体毎に施設の概要や対策等を記載

○本計画を実施するためのマネジメント及びツール

ISO20121 規格に則したマネジメント、モニタリングの実施、調達コードの策定運用、環境アセスメントについて記載

【運営計画第二版の構成】

序章

1. 基本的な考え方

- 1.1 基本理念
- 1.2 持続可能性の主要テーマ
- 1.3 関係組織
- 1.4 運営計画の適用範囲
- 1.5 持続可能な発展の統治原則
- 1.6 マネジメントの仕組み、ツール

2. 主要テーマごとの施策概要

(目標とその達成に向けた施策)

- 2.1 気候変動
- 2.2 資源管理
- 2.3 大気・水・緑・生物多様性等
- 2.4 人権・労働、公正な事業慣行等への配慮
- 2.5 参加・協働、情報発信（エンゲージメント）

3. 実施主体別の行動計画・進捗状況

(アクションプラン・プログレスレポート)

- 3.1 実施主体（FA）別の取組
- 3.2 会場整備関係の取組
- 4. 本計画の実現に向けたマネジメント及びツール
 - 4.1 ISO20121規格に則した持続可能性マネジメントシステム
 - 4.2 モニタリングの適切な実施
 - 4.3 様々な主体による検討及び進捗管理
 - 4.4 「持続可能性に配慮した調達コード」の策定・運用
 - 4.5 環境アセスメントの実施

Appendix 持続可能性に配慮した運営方針
スポンサー持続可能性ネットワーク
参画企業の取組

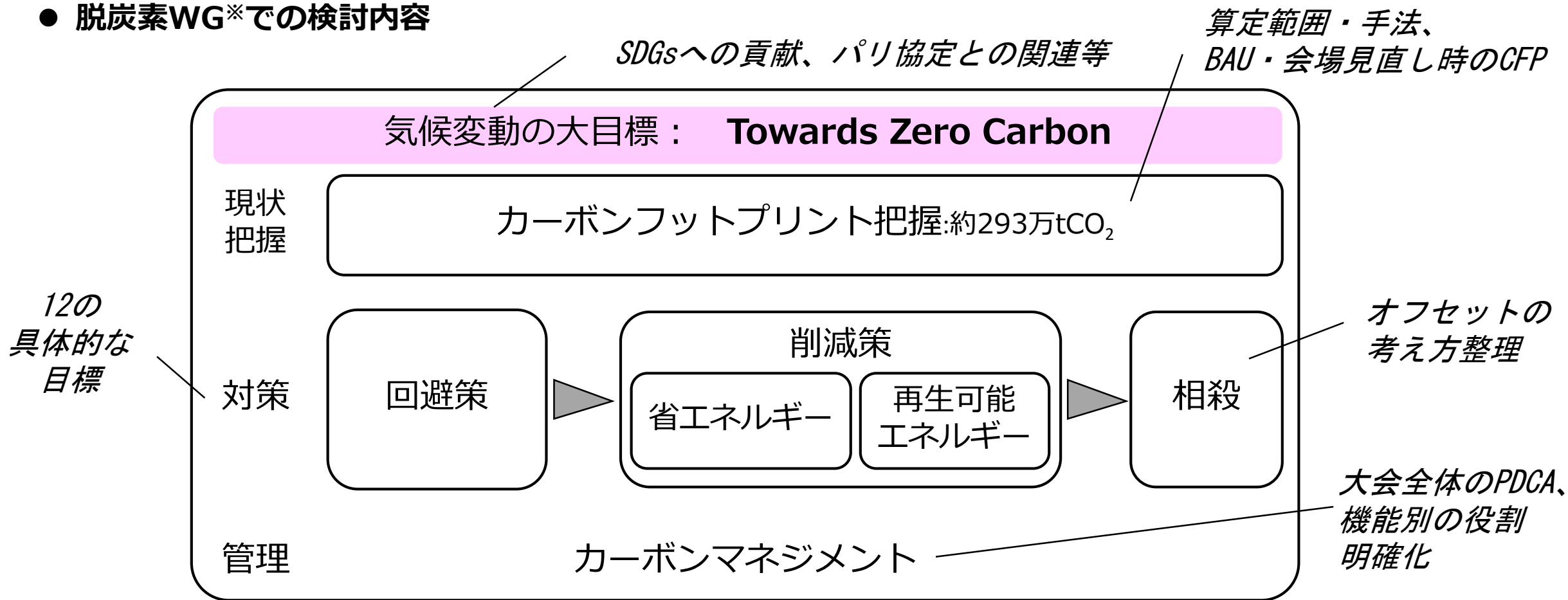
2. 持続可能性DG及び各WGにおける審議状況について

- (1) 気候変動
- (2) 資源管理
- (3) 大気・水・緑・生物多様性等
- (4) 人権・労働、公正な事業慣行等への配慮
- (5) 参加・協働、情報発信（エンゲージメント）

(1) 気候変動

※2017年7月以降、6回のWGを開催(来月も開催予定)

● 脱炭素WG※での検討内容



SDGsやパリ協定を実現するうえで重要な転換点となるよう、大会により脱炭素化の礎を築き、気候変動に係るCO2排出回避・削減・相殺及び全体のカーボンマネジメント等について、大会の計画を策定

(1) 気候変動

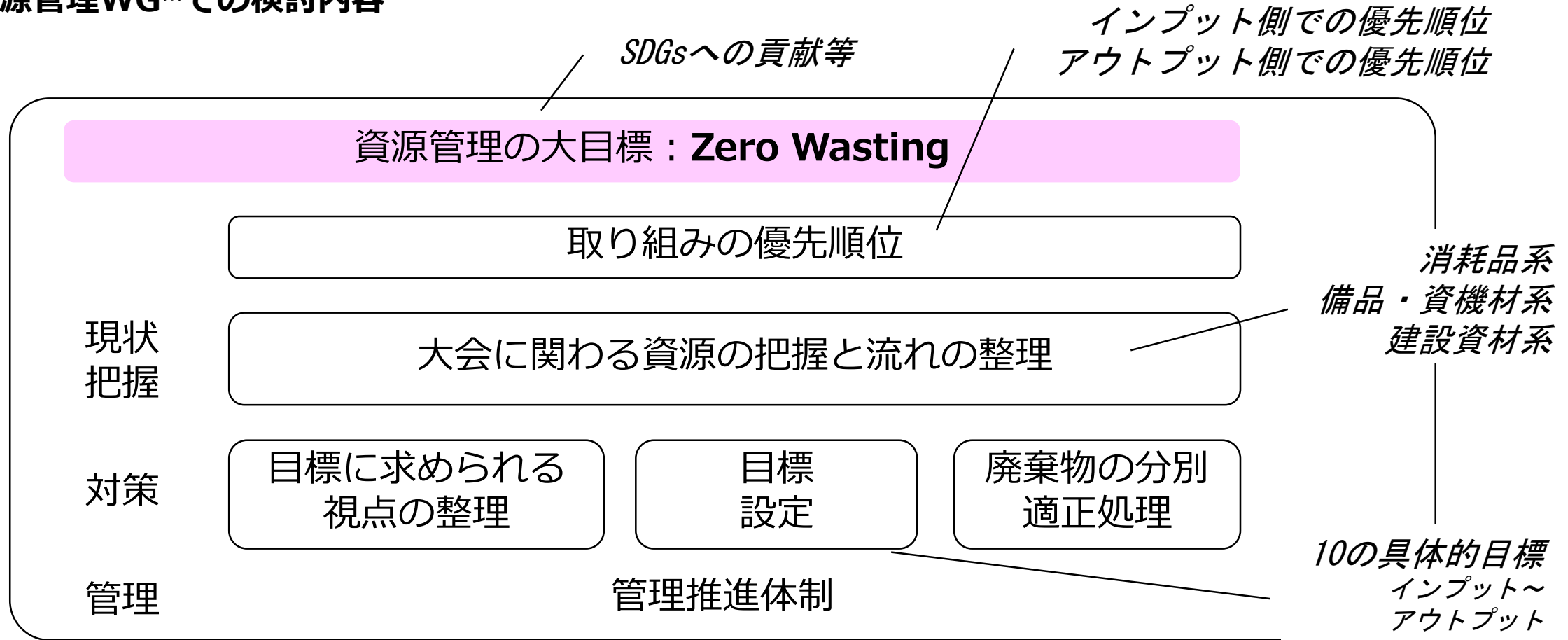
● 気候変動分野の目標(案)

区分		目標	主な対策例	
排出回避	建設	1.既存会場や公共交通網を最大限活用する戦略的な会場計画	既存会場活用	
		2.会場建設における環境性能の確保	パッシブデザイン、環境配慮資材活用	
	運営	3.環境性能の高い物品の最大限の調達	調達コードに沿った物品調達	
排出削減	削減策	4.省エネルギー技術を積極的に導入した会場の建築	CASBEE取得	
		5.省エネルギー性能の高い設備や機器等の最大限の導入 6.会場運営におけるエネルギー管理の実施、 及び新規恒久会場におけるBEMSの導入と活用 7.物品の最大限の循環型利用による、CO2排出抑制 8.環境負荷の少ない輸送の推進	省エネ機器導入 事務施設の室温適正化 BEMS導入 物品の再使用 低公害・低燃費車両利用	
		9.CO2以外の温室効果ガス（HFC類等）の最大限の削減	代替フロン削減	
	再生可能エネルギー	建設	10.恒久会場における再生可能エネルギー設備の導入	太陽光設置
		運営	11.再生可能エネルギーの最大限の利用	再エネ電力利用
相殺		12.対策を講じても発生することが避けられないCO2等に対するオフセット等の実施	オフセット実施	

(2) 資源管理

※2017年7月以降、6回のWGを開催(来月も開催予定)

● 資源管理WG※での検討内容



大会において資源をムダなく活用し、SDGsのゴール12「持続可能な消費及び生産の形態を確保する」を実現するうえで、大きな契機となるよう、大会の計画を策定

(2) 資源管理

● 資源管理分野の目標(案)

		目標	
		インプット側	アウトプット側
人間・社会 活動の側面	リデュース	1. <u>食品ロス削減</u> (食品廃棄物の発生抑制) 2. <u>容器包装等削減</u> 3. <u>調達物品のレンタル等活用</u> による新規物品製造削減	
	リユース	3. <u>調達物品の再使用</u> (レンタル・リースの活用、使用後の再使用)・再生利用	
	リサイクル	4. <u>再生材の利用</u> 5. <u>入賞メダルへの再生金属利用</u>	6. <u>運営時廃棄物の再使用</u> ・再生利用 7. <u>食品廃棄物の再生利用</u> 8. <u>建設廃棄物の再使用</u> ・再生利用
地球環境保全の側面		9. <u>再生可能資源の持続可能な利用</u> (木材等)	10. <u>環境中への排出の削減</u> (埋立処分量、廃棄物由来CO ₂ の削減)

(3) 大気・水・緑・生物多様性等

※2017年7月以降、5回のDGにおいて計画案を議論

(1) 日本・東京における人と自然との関わり

● 人間の働きかけを通じて良好な環境を創出

- ・ 「里山」など、様々な人の手が入ることによって良好な環境を形成・維持
- ・ 臨海部では、豊かで多様な生態系と自然環境が保全された海から恵みを受

● 都市独自の自然環境の構成

- ・ 従前の自然環境と、都市が創出した水辺と緑とが混在する独自の環境
- ・ 大会においても、歴史ある自然が存在する“ヘリテッジゾーン”と、埋立地に海上公園等が整備された“東京ベイゾーン”において自然の回復・形成を継続



多様な主体の参加を得ながら、自然環境と共生する快適な都市環境の実現に向けた取組を進め、人間の活動が都市の環境を向上させ、発展を続ける新たな都市のモデルの実現に貢献

「私たちの暮らしを支える森里川海」



出典：環境省「重要里地里山～生物多様性保全上重要な里地里山～」

(2) 大目標（案）

自然共生都市の実現（City within Nature/Nature within the City）

大会後のレガシーも見据え、大会の開催を通じて豊かな生態系ネットワークの回復・形成を図り、かつ快適さとレジリエンスを向上させる新たな都市のシステムの創出に寄与する。

(3) 大気・水・緑・生物多様性等

(3) 個別目標 (案)

- **目標1** : 大会開催における環境負荷の最小化を図ることに加え、都市における水循環の機能を高めるとともに、都市が有する環境の快適性を向上させる
- **目標2** : 多様な生物への配慮、豊かな緑地と水辺環境の創造、魅力ある景観の形成を図り、豊かな生態系ネットワークを有する都市環境を創出する
- **目標3** : 大会の調達における環境汚染の防止や生物多様性等への配慮により、製造・流通等における環境負荷の最小化を図る

「エコロジカルネットワークの仕組み」 図提供：東京都

(4) 具体的な取組例

- ヒートアイランド対策
- 水循環への配慮
 - ・ 競技会場における雨水等の有効利用
 - ・ 東京湾の水質改善に向けた取組
- 生物多様性への配慮と魅力ある景観の創出
 - ・ 会場整備時の既存樹木への配慮、在来种植栽
 - ・ エコロジカル・ネットワークの形成
 - ・ 民間等による緑の創出
- 大会後を見据えた緑と水辺空間の整備
- 調達における大気・水・緑・生物多様性等への配慮



昆虫の採食の場所となる在来種を植栽し、生息分布域を拡大



干潟に飛来する渡り鳥
(葛西海浜公園)

出典：東京都
「海上公園ビジョン」



選手村ビレッジプラザ (イメージ)

(4) 人権・労働、公正な事業慣行等への配慮

人権労働等の大目標

多様性の祝祭 ～誰もが主役の開かれた大会～
Celebrating diversity ～most inclusive games ever～

施策全体の方向性

- ▶ 人権を取り巻く問題は、メガスポーツイベントにおいても複雑かつ多岐にわたり影響を及ぼしている大きな課題。
- ▶ オリンピック・パラリンピック競技大会が、世界最大規模のスポーツイベントであるからこそ、多様な人々が出会い、共に多様性を認め合う、開かれた大会とする必要がある。
- ▶ このため、
 - ・ すべての人権を尊重するという考え方の下、大会の準備運営のあらゆる分野においてダイバーシティ&インクルージョンの確保に努める。
 - ・ また、当会として直接的に管理する範囲について、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り大会の準備運営を行うとともに、大会全体としても、オリンピック憲章の理念の下に、同原則の理念を当会が管理し得る範囲以外にも適用し、人種や肌の色、性別、性的指向、性自認、言語、宗教、政治、社会的身分、年齢、障がいの有無等による差別等がなく、児童労働や強制労働、過重労働を含めそれら課題について、間接的にも助長せず、助長していない場合であっても人権への負の影響を防止又は軽減するように努める大会を目指す。
 - ・ さらに、腐敗行為や反競争的な取引等に関与しない公正な事業慣行が確保された大会を目指す。

● 人権労働等分野の目標（案）

(1) 人権労働等を尊重した取組

1) 大会に関わる全ての人々に対する人権を尊重した取組の実践

目標1：職員へのD&I意識の浸透、研修の機会提供

目標2：ステークホルダー（パートナー）との連携

目標3：アクセシビリティの確保（指針の策定及び実施）

目標4：大会施設・運営時における取組の推進

2) 労働への適正な配慮の実践

目標5：多様な人材の確保

目標6：柔軟かつ多様な働き方の実践・確保

目標7：職場環境の適切な整備

目標8：研修の適切な実施

3) 公正な事業慣行等の配慮方策の実践

目標9：公正な事業慣行に配慮した調達確保

4) 調達時における配慮方策の実践

目標10：調達コードの策定及び運用の適切な実施

(2) 問題発生時の対処

目標11：人権等の配慮に当たっての連絡体制の整備及び状況の適切な把握

目標12：直接管理する範囲*¹は、加害者への是正等の対応や被害者の保護等を主体的に実施。

目標13：「持続可能に配慮した調達コード」に係る通報受付窓口の整備・運用の適切な実施

目標14：他の組織を通じて影響を及ぼす範囲*²は、関係組織への迅速な連絡や対応の依頼等の措置を実施

(5) 参加・協働、情報発信（エンゲージメント）

参加協働の大目標

パートナーシップによる大会づくり～誰もが主役の開かれた大会～
United in partnership & equality～Most inclusive games ever～

施策全体の方向性

- ▶ 持続可能性に配慮した大会の実現には、大会関係者の取組だけでなく、広く社会や、ボランティアや観客などの市民の参加・協力が必要であることから、様々な主体との交流や研修等を通じて参加・協働による対策を推進する必要がある。
- ▶ また、SDGsにおいても、ゴール17として「パートナーシップ」が掲げられているように、社会全体で多様な主体が参画していくようなダイバーシティ・インクルージョンが確保された社会の構築が求められている。
- ▶ このため、誰もが主役の開かれた大会を多くの方々の参加協働により創りあげていくことを施策全体の大きな目標として、各種取組を推進する。

● 参加協働分野の目標（案）

目標 1 : 様々な主体との連携・協働による大会準備・運営の推進

- ・ スポンサーとの協働（スポンサー持続可能性ネットワークの設置運用）
- ・ その他団体等と協働

目標 2 : 人材育成を通じた幅広い参加の創出

- ・ 職員によるボランティア活動の推進
- ・ ボランティア人材の活用と育成
- ・ 環境学習の実践による参加創出

目標 3 : 国民参加型プロジェクト等の実施を通じた幅広い参加の創出

- ・ 国民参加型事業の実施
- ・ 教育を通じた参加協働の推進
- ・ 自発的な参加協働の形成・推進

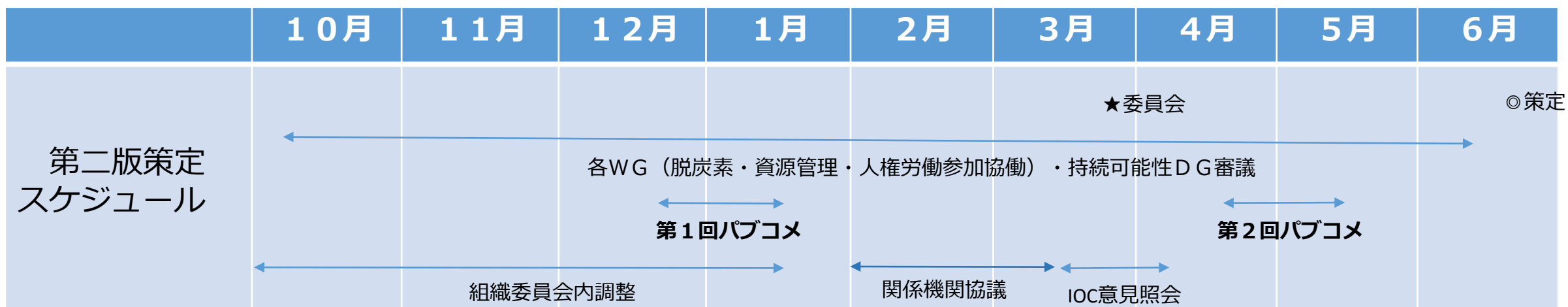
目標 4 : 持続可能性配慮に対する理解と行動促進に向けた情報発信の推進

- ・ 観客への情報発信
- ・ 大会関係者への情報発信
- ・ マスメディアへの情報発信

3. 持続可能性に配慮した運営計画第二版の策定スケジュール(案)

2017年1月 持続可能性に配慮した運営計画（第一版）
2018年6月 持続可能性に配慮した運営計画（第二版） 数値目標示す
 ＊以降、実施状況を毎年数値公表する。
 2020年春 プレ報告
 2020年12月 ファイナル報告

【参考：ロンドンのスケジュール】
 2008年11月 運営計画（第一版）
 2009年12月 運営計画（第二版） 数値目標掲載
 ＊以降、実施状況を毎年数値公表
 2012年 4月 プレ報告
 2012年12月 ファイナル報告



<2018年>

2月1日～	国・東京都等への意見調整	5月中旬	持続可能性DG
2月23日～	関係自治体への意見調整	6月	理事会
3月下旬～	IOC協議、委員会審議（WG→DG→委員会）	6月	計画策定・公表
4月中旬	持続可能性DG		
4月下旬～	パブコメ		



第8回 街づくり・持続可能委員会